

2021年度・総合研究所研究チーム中間報告書

研究代表者 文学部・教授・森茂起

① 研究課題

「子ども・子育て」の現状と未来に関する領域横断的研究—次世代育成を含むライフプラン形成を目指して

② 研究期間 2020年度～2022年度

③ 研究メンバー

森茂起（文学部）、足立泰美（経済学部）、奥野明子（経営学部）、前田正子（マネジメント創造学部）、中里英樹（文学部）、北川恵（文学部）、野崎優樹（文学部）、木下雅博（人間科学研究所）

④ 研究成果および実績の概要（1200～1600字程度）

※各研究の実績については、⑧研究成果の公開方法に記載する。

「子ども・若者の将来イメージに関わる産業・職業界の構造変化」：COVID-19禍で公共料金が国民の日常生活に与える影響が社会的課題となり減免などが実施されている。そのような動向を踏まえ、「公共事業における料金設定と適正な価格体系」を検証した。また、少子高齢化を背景とした人口減少によって課題となっている、退職後の高齢者の生活保障について、「退職給付制度と雇用制度における企業の選択行動」をテーマに分析を行った。また、総務省データを用いて「高齢者雇用確保措置が家計の消費に与える影響」をテーマに、Consumption Puzzleを検証した。令和3（2021）年の高齢者法雇用安定法改正が高齢者の就業選択に与える影響を明らかにするためにアンケート調査を実施した。さらに、COVID-19禍における認定こども園の施設経営ならびに利用者の実態を明らかにするために認定こども園経営者、大阪府ならびに兵庫県に対してヒアリングを実施した。

「復職者の人事評価」：復職者の人事評価に焦点を絞り、復職者が長期に渡り組織で活躍・成長できる人事評価制度の提案を目指し、現在の会社に入社後に出産した女性、ないしは現在の会社に入社後配偶者が出産した男性を対象にWebによるアンケート調査「育児勤務者に関する調査」を実施した。その結果、男性の場合、子どもの誕生時に年齢が高く、人事評価が高く、成長につながる仕事を行っており、会社での仕事上のキャリアを確立できている、あるいはその見通しがある者が、育休（多くは短期間）を取得しているということ、そして復職後もその影響をあまり受けずに仕事を続けていることが分かった。人事評価への影響という点では、育休取得の影響はなく、育休復職後の仕事配分が影響した。

「保育の利用と母親の就業（保育無償化の影響含む）」・「家庭内の性別分業（育児分担）」：様々なライフコースを歩んでいる子育て中の母親にインタビューを実施した。

「親子の関係性（特に親の sensitivity（感性））」：コロナの影響で、親子に大学に来てもらうことができなかった。親子関係支援プログラムの実践を初めてオンラインで行い、3名の母親が参加した。

大学生による子育て中の親へのインタビューもオンラインで実施し、1名の大学生が4名の母親にインタビューを行い、その逐語記録と概要報告書を作成した。その際に、親子の自由遊び場面もオンラインで観察し、子どもからのシグナルに母親が敏感に反応していると思えた場面を学生が母親にフィードバックした。親へのインタビュー内容は、2020年度にカテゴリーを整理したが、2021年度に学生が追加した質問に対して語られた内容を整理するためのカテゴリーを新たに追加した。これらの活動内容を人間科学研究所のニュースレター（vol.39）で報告した。

「ライフプラン教育による大学生の就労観・子育て観の変化」：「ライフプラン教育」は、次世代育成の担い手である大学生に対して、就職、結婚、子育て等も含め、総合的に自らのライフプランを考える機会を提供するため、本申請に携わる子育て問題に関わる教員が、各自の専門分野に基づき異なった切り口で講義を行っている科目である。2021年度も、2020年度に引き続き、このライフプラン教育の効果検証を目的として、授業の受講生を参加者とし、初回、中間時点、最終回の計3回の授業でアンケート調査を行った。また2019～2021年度に収集したデータを取りまとめ、統計的分析を行い、今後の効果検証のあり方に関して議論を進めている。

「将来に対する児童の夢や計画性」：社会状況が落ち着いた秋に、小学校の協力校と協議を行い、学年全体を対象とした質問紙調査は困難なため、少人数を対象にインタビュー調査を行う運びとなった。しかし、調査を予定していた年明けに感染者数が急増したため、インタビュー調査も行うことができなかった。

⑤ 今後の研究推進方策（継続の場合）

「子ども・若者の将来イメージに関わる産業・職業界の構造変化」：1) 税財源の確保と給付の適正化、2) 総括原価に基づく価格設定、3) 地方公共団体の資金調達と税収漏出の3つを軸に引き続き研究を行う。1) については、第1に高齢者の動向を明らかにするために、高齢者雇用安定法の改正が繰り返し行われるなかで、就業継続と年金給付の選択行動に与える影響を引き続き実施したアンケートデータで検証を行う。第2に、COVID-19における働き方が多様化のなかで若年層の動向を示すため、就業状況と認定こども園の利用についてアンケート調査を実施する予定である。2) については、公共料金の適正価格の決定を目指し、水道事業を取り上げ用水供給事業と末端給水事業における価格設定に注目し、水道事業の損益計算書および貸借対照表を用いて検証を行う。3) については、税と社会保障による財源確保が難しくなるなか、各地方公共団体による資金調達と資金運用に注目し、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値／格付マトリクス表を用いて公募債による資金調達等を検証する。

「復職者の人事評価」：人事評価におけるジェンダーバイアス研究を進める。海外における数多くの先行研究のレビュー論文を執筆する。また、そのために、2021年から継続している人事評価のアンコンシャスバイアス研究会も継続的に開催する。その一方で、産休・育休からの復職者に対応した人事評価制度を導入する先進的事例の調査も継続的に進める。

「保育の利用と母親の就業（保育無償化の影響含む）」・「家庭内の性別分業（育児分担）」：予算を使い切っているため今年度の予定なし。

「親子の関係性（特に親の sensitivity（感性））」：コロナの感染拡大による制限が生じなければ、対面での親子関係支援プログラムの実践を行い、大学生も参加することで世代間交流の機会を設ける。

大学生による子育て中の親へのインタビューも対面での実施を予定している。大学生にとっては、子育て世代と交流し、多様なモデルに触れることがどのような効果をもたらしたかを聴取によって確認する。親子関係支援、親子の観察、親へのインタビューから日本の母親の特徴を整理し、学会等で発表するとともに、子育て世代へのメッセージを人間科学研究所のニューズレター等で発信する。

「ライフプラン教育による大学生の就労観・子育て観の変化」：予算を使い切っているため今年度の予定なし

「将来に対する児童の夢や計画性」：予算を使い切っているため今年度の予定なし

「子ども・子育て問題」の全体像把握の試み」：3年間にわたる研究を総合し、特に兵庫県を対象として、県内の多様性を踏まえた、「子ども・子育て問題」の実態の把握と、対応方法について提言をまとめ、兵庫県健康福祉部少子高齢局に提出する。

⑥ 研究発表

- ・研究費を使用して開催した国際研究集会

特になし

- ・本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

特になし

⑦ 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

特になし

⑧ 研究成果の公開方法（研究叢書の公刊、学術雑誌投稿など）

「子ども・若者の将来イメージに関わる産業・職業界の構造変化」

論文

足立泰美. (2021). 公共事業における料金決定と適正な価格体系. 公営企業, 53(9), 4-13. (査読無).

足立泰美. (2022). 用水供給事業体制における料金設定と財務評価. 甲南経済学論集, 62(3・4), 69-92.. (査読無).

足立泰美・北村智紀. (2022). 「高齢者雇用確保政策と税・社会保険料の増収効果に関する実証分析」, 『令和2年度調査研究報告書』かんぽ財団 (査読無).

<https://www.kampozaidan.or.jp/jisseki.html>.

足立泰美・篠崎剛・斎藤仁. (2022). 水道料金体系における戦略的相互依存関係, 2021年度 第2回地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会報告論文. (2021年9月3日 & 11月5日)

学会発表

Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki. (2021). 「The effect of pension systems on retirement decision and household consumption」日本地方財政学会第29回大会、2021年6月5日6日、(於：ソニックシティ国際会議), オンライン大会.

足立泰美・北村智紀. (2021). 「高齢者雇用政策の効果」生活経済学会第37回大会セッション2「高齢社会」, 2021年6月19日20日, オンライン大会.

Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki. (2021). Consumption Behaviors after the Increase of the Normal Retirement Age in Japan”, 96th Annual Conference in Western Economic Association International June 27-July 1st, 2021 by Web.

Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki. (2021). "Elderly Employment Program and Consumption Behavior", 91th Annual Meeting in Southern Economic Association from November 20-22, 2021, Houston, TX.
[2.H.26] Effects of Regulation on the Labor Market by Web.

セミナー発表

足立泰美. (2021). 「水道事業広域化における料金体系の検証—経営効率性と財源保障—」『科研セミナー「地方財政の持続可能性を意識した自治体政策—適正な価格付け—」』2021年8月30日, (Web会議)
足立泰美. (2021). 「水道事業における料金設定と広域化: 総括原価方式に基づく価格付け」2021年10月30日統計研究会(財政班)(於: 札幌国際ビル貸会議室).
足立泰美・北村智紀. (2022). 「高年齢者雇用安定法改正による雇用選択と年金受給に与える影響」, 2022年統計研究会財政班研究会 2022年1月29日(於: 沖縄県男女共同参画センター_ _ ているる_3階研修室1).
足立泰美・篠崎剛・斎藤仁. (2021). 水道料金体系における戦略的相互依存関係 [2021年度_第2回, 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会(2021年9月3日&11月5日)(Web会議)].

論説

足立泰美. (2021). 将来を見据えた地方行政のデジタル化. 地方税, 72(2), 2-11. (査読無).
足立泰美. (2022). 経済ショックと税制改革: 国際比較. 租税研究, (867), 7-39. (査読無).

「復職者の人事評価」

論文

奥野明子・大内章子・奥井めぐみ. (2022). 仕事配分と人事評価が産休・育休からの復職者の仕事意欲に与える影響. 甲南経営研究, 62(3・4), 71-92.

著書

日置弘一郎・奥野明子・寺本佳苗・中尾悠利子・李超・栗野智子『利他の構造』第1章「企業組織における利他的行動—産休・育休からの復職者が働きやすい職場」, 2021年10月, ミネルヴァ書房
奥野明子「産休・育休からの復職者の人事評価の法学的側面と経営学的側面」『甲南大学経営学部開設60周年記念論集 新時代の経営学』第3章, 41-63頁, 2022年3月, 千倉書房

学会発表

奥野明子・大内章子・奥井めぐみ. (2021). 「仕事配分と人事評価が産休・育休からの復職者の仕事意欲に与える影響」2021年7月日本労務学会第51回全国大会報告論集(日本労務学会)

講演・セミナー

奥野明子「ナイトタイムトーク 最先端の経営学をキャリアに活かそう」2021年8月27日(一社) ぷちでガチ
奥野明子「育休・産休からの復職者のマネジメント-人事評価に注目して-」2021年12月10日, イクボス企業同盟定例会
奥野明子「育休後も活躍し続けるための働き方デザインワークショップ」2022年3月2日, しまね女性センター, しまね働く女性きらめき応援塾2021

「保育の利用と母親の就業(保育無償化の影響含む)」

論文

前田正子・安藤道人. (2021). 保育園・家事育児分担・ワークライフバランスをめぐる母親の苦悩: 保育所入所申請世帯調査の自由記述から. 立教経済学研究会, 75(1), 113-151.
前田正子. (2021). コロナ禍で加速する少子化: 今こそより強力な子育て支援策を(これからの社会福祉の展望). 月刊福祉, 104(7), 46-49.
中里英樹. (2021). 育児休業: 男性の取得をうながす制度の国際比較を中心に. 落合, 恵美子編, 『どうする日本の家族政策』ミネルヴァ書房: 208-24.
Whitehouse, G., & Nakazato, H. (2021). Dimensions of social equality in paid parental leave policy design: comparing Australia and Japan. *Social Inclusion*, 9(2), 288-299. DOI:10.17645/si.v9i2.3863
前田正子・中里英樹. (2022). 出産後の女性のキャリア継続の諸要因: 女性の就労環境, 「保活」, 夫の家事育児に注目して. 心の危機と臨床の知, 23, 23-46. DOI:10.14990/00004115

図書

中里英樹 (2021) 『どうする日本の家族政策』(落合恵美子編) ミネルヴァ書房, p. 208-224

「親子の関係性の理解と支援、大学生と子育て世代との交流」

「世代間交流体験 大学生による親へのインタビュー&親子の自由遊び場面観察」甲南大学人間科学
研究所ニューズレターVol.39 (2022年2月発行)